

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0033

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	民間活力を活用した地域づくり推進調査			担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	地方振興課		課長 菊池 雅彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H27.8閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2019(R1.6閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間企業においてCSR活動等の一環としての地域づくりへの関心が高まっていることを踏まえ、人口減少・高齢化が進展する地方において、民間活力を活用した地域づくりの取組を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間活力を活用した地域づくりを推進するため、地域づくりの担い手が不足している地方自治体等と、CSR活動や社員教育としての社会貢献活動等に関心がある民間企業を繋ぐマッチングプラットフォームの構築等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	0	16	
	執行額	0	0	0	0	0	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-		
	平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
都市・地域づくり推進調査費		-	15.4	-					
職員旅費		-	0.6	-					
計		-	16	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	CSR活動等として地域づくり等に取り組む民間企業の数を増加させる。	民間企業と地方自治体等とが連携した地域づくりの数	成果実績	件数	-	-	-	-	-
			目標値	件数	-	-	-	-	8
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	マッチングに参加した団体数	活動実績	箇所	-	-	-	-	-	
		当初見込み	箇所	-	-	-	-	-	47
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	予算執行額(百万円)/マッチングに参加した団体数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
計算式		予算執行額/都道府県数	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する								
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	民間企業の活力を活用し、地域づくりや地域課題解決を行う取組を広げていくことにより、地域再生を推進させる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

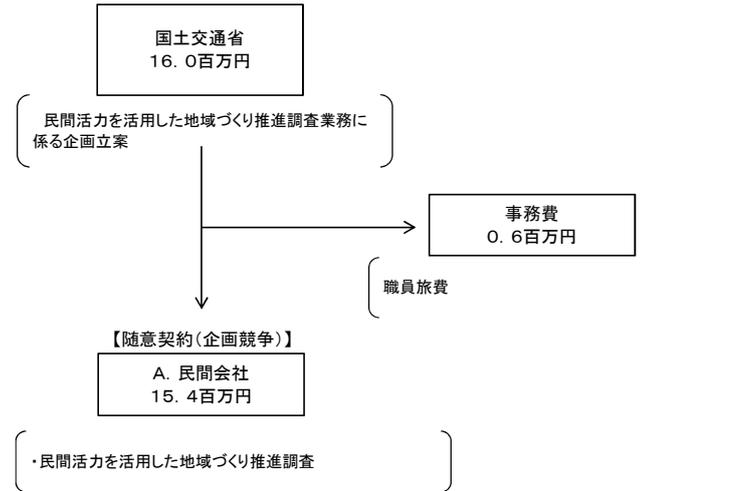
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢化や人口減少の進展等により地域づくりの担い手が減少している地域において、企業の活力を活用し地域づくり等を行うことを目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本取組は、一の地域や一の団体のみならず、全国に効果をもたらすものであることから、現時点では全国の地方自治体や民間等が行うことは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生に資する事業であることから優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
		地方公共団体と民間企業等のマッチングが円滑になされるよう、有効な事業の遂行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省 ()						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0034

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	まちなかリノベーション推進事業			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	街路交通施設課			課長 本田 武志	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(R1.6.21)、まち・ひと・しごと創生基本方針2019(R1.6.21)、成長戦略フォローアップ(R1.6.21)				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様な人材間の出会い・交流・滞在を促進し、イノベーションや新たなつながりを創出する都市の構築に向け、都市・居住機能の集積が進むまちなかにおいて、既存ストックの改変による「居心地がよく歩きたくなる」空間を創出し、ウォーカブル都市を構築する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ウォーカブル都市の構築に向けて、街路等の広場化、公共空間の芝生化・高質化、沿道施設1階の開放・リノベーション、社会実験、デザイン検討など、まちなかを人中心の「居心地がよく歩きたくなる」空間へ転換するとともに、これらを支える基盤整備として、オープンデータ・新技術等の導入等を実施するため、重点的・一体的な支援を行う。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	150	
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-		
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
(目)都市再生推進事業費補助			150	「新しい日本のための優先課題推進枠」150					
計		-	150						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	補助事業実施箇所(地区)において、歩行者交通量または1人あたり滞在時間が増加または低下に歯止めがかかった割合を2022年までに100%とする。	補助事業実施箇所(地区)において、歩行者交通量または1人あたり滞在時間が増加または低下に歯止めがかかった箇所(地区)数の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省都市局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	補助事業実施箇所(地区)数							
		活動実績	箇所	-	-	-	-	-	
		当初見込み	箇所	-	-	-	-	7	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		執行実績額(百万円) ／補助事業実施箇所(地区)数					百万円	-	-
		計算式	百万円/箇所数	-	-	-	-	-	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	7. 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出により、多様な人々の出会い・交流を通じたイノベーションの創出や人間中心の豊かな生活を実現するものであることから、本事業は都市再生・地域再生の推進に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	「居心地が良く歩きたくなる」空間創出による賑わいあふれるまちなかづくりによって、多様な人々の出会い・交流を通じたイノベーションの創出や人間中心の豊かな生活を実現するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	人口減少下において、生産年齢人口の減少を上回る生産性向上が必要であり、本事業は、イノベーションの創出や人間中心の豊かな生活の実現を通じて、新たな価値創造、地域課題の解決に資するものであることから、国が重点的・一体的な支援を行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、既存ストックの活用に向けた修復・改変等による「居心地が良く歩きたくなる」空間への転換とともに、まちなかイノベーションに必要な基盤整備を実施するものであり、優先度の高い事業である。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	イノベーションの創出や人間中心の生活の実現といった政策目的達成のために、まちなかイノベーションに必要な事業に限定している。				
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-					
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

「居心地よく歩きたくなるまちなか」創出のため、物理的な空間作りにとどまらず、官民の幅広い関係者が連携した効果的な事業を実施すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

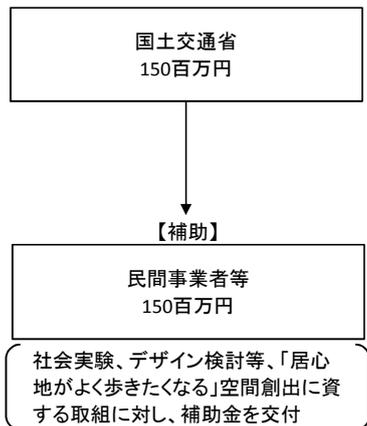
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0035

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	官民連携まちなか再生推進事業			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	まちづくり推進課 官民連携推進室		室長 三浦良平			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画 経済財政運営と改革の基本方針2019 まち・ひと・しごと創生基本方針2019					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) 事業概要 (5行程度以内。別添可)	まちなかにおいてウォークアブルな人中心の「居心地が良く歩きたくなる」空間を創出することにより、まちなかのにぎわいの創出や多様な人材の集積等による都市の魅力・国際競争力の向上を図ることを目的とする。 官民の様々な関係者が共有する、エリアの将来像等を記載した「未来ビジョン」の策定やビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築に向けた各種取組を総合的に支援し、官民連携によるまちなかの再生を推進する。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	700		
	執行額									
	執行率 (%)									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)										
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(目)都市・地域づくり推進調査費	0	700	「新しい日本のための優先課題推進枠」200						
	計	-	700							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	官民プラットフォームの構築又は「未来ビジョン」の策定に着手した地域のうち、プラットフォームで合意した取組又は「未来ビジョン」に基づく取組を実施した地域の割合	成果実績	令和4年度までに官民プラットフォームの構築又は「未来ビジョン」の策定に着手した地域のうち、プラットフォームで合意した取組又は「未来ビジョン」に基づく取組を実施した地域の割合を、令和7年度までに100%とする。	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値		目標値	%	-	-	-	-	100
		達成度		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省都市局調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 39 年度	
	「未来ビジョン」を策定した地域のうち、新築又は改築により店舗・オフィス等が新規進出した地域の割合	成果実績	令和4年度までに「未来ビジョン」を策定した地域のうち、店舗・オフィス等が新規進出した地域の割合を、令和9年度までに100%とする。	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値		目標値	%	-	-	-	-	100
		達成度		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省都市局調べ									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 40 年度
	「未来ビジョン」を策定した地域のうち、ビジョン策定時の地価の前年度比が上昇した地域の割合	成果実績		令和4年度までに「未来ビジョン」を策定した地域のうち、令和10年度の地価の前年度比が、策定時の地価の前年度比と比較して上昇した地域の割合を100%とする。	%	-	-	-
目標値		%	-		-	-	-	100
達成度		%	-		-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	公示地価(国土交通省)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	官民プラットフォームの構築又は「未来ビジョン」の策定に着手した地区数	活動実績		地区	-	-	-	-
当初見込み		地区	-	-	-	-	20	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	年間執行額 / 年度執行箇所数	単位当たり コスト		百万円	-	-	-	-
計算式		百万円/箇所	-	-	-	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進						
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する						
	測定 指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	官民連携による自立・自走型システムの構築に向けた取組を支援し、官民の人材が集うコミュニティの活性化や持続可能なまちづくりを推進することにより、都市の魅力・国際競争力の向上が図られることから、本事業は都市再生・地域再生の推進に寄与する。							
	取組 事項	分野:	-					
	(第一 KPI 層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-
目標値		-		-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二 KPI 層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の都市において、近年、生産年齢人口の減少、知識集約型経済の拡大、国内外の都市間競争の加速化、働き手・働き方の多様化など、都市を取り巻く環境は変化し、まちづくりに求められる役割も大きく変化しているなか、官民の人材が集うコミュニティの活性化や官民連携による持続可能なまちづくりの推進により、都市の魅力・国際競争力の向上を図ることが求められている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	官民連携による持続可能なまちづくりを促進するため、民間主導・行政参加の自立・自走型システムの構築を支援する観点から、国策として取り組む必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「骨太の方針2019」や「成長戦略フォローアップ」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」に位置付けられている優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者については、まちなかのにぎわい創出や多様な人材の集積等による都市の魅力・国際競争力の向上を図る必要性に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めていく予定である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	官民連携による「未来ビジョン」の策定や、ビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築に資する取組について活用されるものであり、費用・使途は真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:10%;">所管府省名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:70%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

「居心地よく歩きたくなるまちなか」をはじめとする内外の人材や様々な投資を惹きつける磁力・国際競争力の高い都市の構築に向け、官民が連携した「未来ビジョン」の策定と、その実現に向けた取組を総合的に支援することで、効果が十分に発揮されるように事業を実施すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

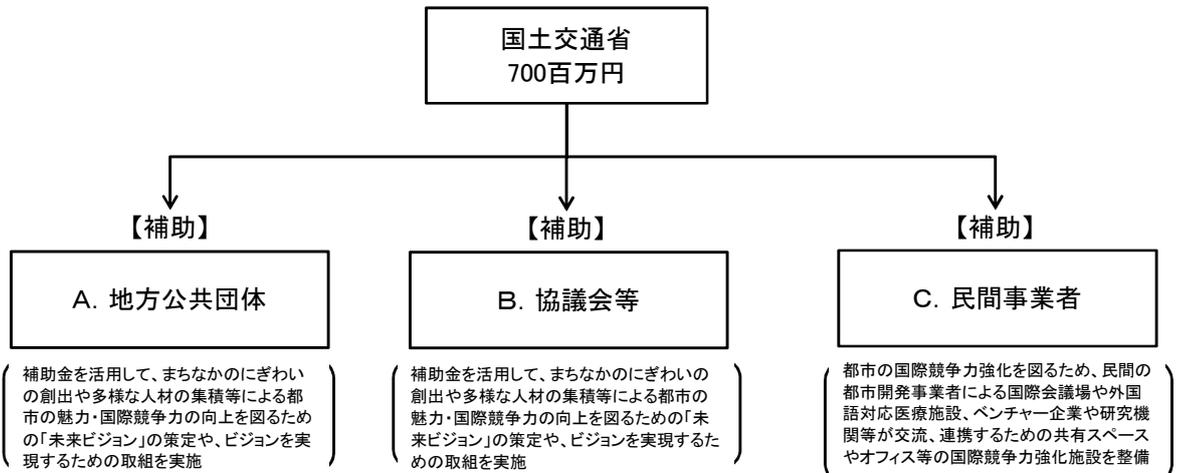
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0036

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	グリーンインフラによる都市の生産性向上に関する検討調査			担当部局庁	都市局			作成責任者			
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	都市政策課			課長 倉野 泰行			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(令和元年6月21日) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日)						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然環境が有する多様な機能を活用した「グリーンインフラ」を取り入れることにより、都市における生産性、創造性の向上、働き方も含めた都市生活の質の向上を図る取組を推進することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市内のワーキングスペースを対象とし、オフィス空間から建築物、敷地内、近隣の緑地などに至るグリーンインフラがもたらす生産性、創造性向上、働き方も含めた都市生活の質の向上への効果を検討し、先進事例の調査・分析、グリーンインフラ導入効果の評価手法の検討等を行った上で、官民それぞれの空間における効果的なグリーンインフラの導入手法等についてとりまとめる。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	20				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	0	20				
	執行額										
	執行率(%)		-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(目)都市再生推進経費			20	「新しい日本のための優先課題推進枠」20						
	その他		0	0							
	計		0	20							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	平成33年度に策定・改定された緑の基本計画においてグリーンインフラを位置づけている割合を30%以上とする		緑の基本計画の策定・改定においてグリーンインフラを位置づけた割合		成果実績	%	-	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	30
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	グリーンインフラを位置づけた緑の基本計画の策定状況調査(国土交通省都市局)										

定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	本調査でモデル的に収集・分析したグリーンインフラによる生産性向上を図る事例数			活動実績	-	-	-	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	-	5	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行実績(百万円) / 事例数(件)			単位当たり コスト	-	-	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する								
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
	本調査により、グリーンインフラを活用した都市の生産性、創造性の向上、都市生活の質の向上が図られ、都市再生・地域再生の推進に寄与する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	グリーンインフラの推進や生産性の向上は国の政策方針に掲げられた重要なテーマであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	グリーンインフラによる都市の生産性向上に関する取組は、国内では一部の先進事例にとどまっており、全国的な普及・促進のためには国が取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	グリーンインフラの推進、生産性の向上とともに、我が国において重要度の高い課題であり、本調査の成果を通じて都市の生産性の向上や都市生活の質の向上が図られることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・効果的なグリーンインフラの導入手法等のとりまとめを行うために必要な調査に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名 事業番号 事業名		
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
民間が実施している先進的な取組事例を検証しつつ、官民の空間を一体的に捉えたグリーンインフラの導入につながるよう調査を実施すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
20百万円



【随意契約(企画競争)】

民間企業
20百万円

先進事例の調査・分析、グリーンインフラ導入効果の評価手法の検討、効果的なグリーンインフラの導入手法の検討等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0008

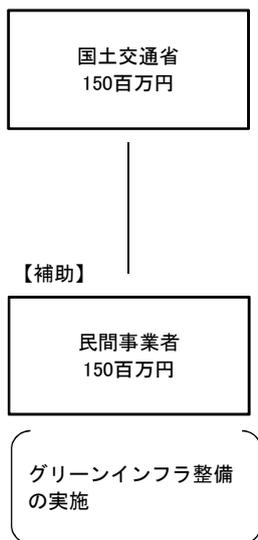
平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業			担当部局庁	都市局			作成責任者			
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課			課長 古澤 達也			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法第2条、第2条の3、第29条			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2019」(R1.6.21) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(R1.6.21) 「成長戦略フォローアップ」(R1.6.21)						
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然環境が有する多様な機能を活用しつつ、多様な主体の幅広い連携のもとに行うグリーンインフラの取組により地域の課題の解決と持続可能で魅力的な社会を形成するため、公園・緑地の創出・配置を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然環境が有する多様な機能を活用しつつ、多様な主体の幅広い連携のもとに行うグリーンインフラの取組により、都市型水害対策や生産性向上等、地域の課題の解決と持続可能で魅力的な社会を形成するため、公園・緑地の創出・配置を図る。										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	0	150			
	執行額										
	執行率(%)										
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)											
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	(目)都市再生推進事業費補助	0	150	「新しい日本のための優先課題推進枠」150							
	計	0	150								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	令和2年度までに水と緑に親しむ空間を14.1㎡/人確保する。	都市域における水と緑の公的空間確保量	成果実績	㎡/人	13.3	13.6	-	-	-		
			目標値	㎡/人	-	-	-	-	14.1		
			達成度	%	94	96	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都市域における水と緑の公的空間確保量に係る調査(国土交通省都市局調べ)										
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	目標・指標	本事業は、CO2削減を直接的に目的としている事業ではないため、1tあたりのCO2削減コストを算出することはできない。	-	分類	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
					算出方法	-	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
					活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込
グリーンインフラ活用型都市構築支援事業実施団体数	活動実績	団体	-	-	-	-	-				
	当初見込み	団体	-	-	-	-	5				
	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
単位当たりコスト	当該年度の当初配分額/当該年度の当初配分された団体数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-				
		計算式	百万円/団体数	-	-	-	-				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		7 都市再生・地域再生の推進									
	施策		25 都市再生・地域再生を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値		-	-	-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	グリーンインフラの整備を通じて、都市型水害や賑わいある都市空間の形成等の諸問題に対応することから、本事業は都市再生・地域再生の推進に寄与する。											
	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績		-	-	-	-	-	-	-			
	目標値		-	-	-	-	-	-	-			
	達成度		%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市型水害や生産性向上に対応するため、グリーンインフラの導入が求められているところであり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、グリーンインフラの計画的な整備の推進を図るため、民間事業者の取組を支援するものであるため、国が補助すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業はグリーンインフラの取組を推進し、持続可能で魅力ある都市づくりを進めるものであり、国民や社会のニーズ、事業実施の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業として、妥当な負担関係である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援対象を民間事業者によるグリーンインフラ整備の推進を図る取組とし、真に必要なものに限定している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
地方公共団体や民間事業者などが幅広く連携することにより、グリーンインフラの取組が進むよう、事業趣旨を分かりやすく説明しつつ、効果的に事業を実施すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
成果目標及び成果実績(アウトカム)において、都市域における水と緑の公的空間確保量の平成30年度実績値については、現在集計中(令和2年6月頃算出予定)のため空欄としている。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省 ()		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0037

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	まちなか景観資源活用促進事業			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課			課長 古澤 達也	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(R1.6.21),まち・ひと・しごと創生基本方針2019(R1.6.21),観光ビジョン実現プログラム2019(R1.6.14),成長戦略フォローアップ2019(R1.6.21)				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市・居住機能の移転・集積が求められる「まちなか」において、既存景観ストックの活用による「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの形成を推進することで、人々が集い賑わいのあるまちなか空間を創出する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多様な主体の出会いと交流を生み出す「居心地が良く歩きたくなるまちなか」等の景観形成のため、既存の景観資源を最大限活用し、まちなかの景観を保全・創出する取組を支援する。 [事業主体]地方公共団体、地方公共団体を構成員に含む協議会 [補助率]:1/2								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	2,000	
	執行額								
	執行率 (%)								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)									
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(目)都市再生推進事業費補助	-	2,000	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,000					
	計	-	2,000						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	本事業を活用した各地方公共団体において、事業終了翌年度の観光入込客数が事業開始前年度以上である地区数の割合を100%にする。	本事業を活用した各地方公共団体において、事業終了翌年度の観光入込客数が事業開始前年度以上である地区数の割合。	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各地方公共団体の観光入込客数に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
補助事業実施都市(団体)数	活動実績	都市	-	-	-	-	-	-	
	当初見込み	都市	-	-	-	-	-	15	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行実績額(百万円) ／補助事業実施箇所(地区)数						百万円/ 都市数	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、既存の景観資源を最大限活用し、まちなかの景観を保全・創出する取組に対して支援することで、居心地が良く歩きたくなる空間の創出が図られ、賑わいのあるまちなか空間の創出に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	既存の景観資源を最大限に活用し、まちなかの景観を保全・活用するための取組は地域活性化に資することから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	良好な景観は、国民共通の資産として、次世代に継承をすることがあること、またそれらを保全・活用する取組は、まちなかの快適性や回遊性を高めて観光消費の促進に資することから、地方公共団体が民間や地域住民と連携して行う景観まちづくりの取組を推進する必要があるため、国が支援すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	既存の景観資源を最大限に活用し、まちなかの景観を保全・活用するための取組は「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」等に掲げる居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりの推進に繋がることから、優先度が高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	市町村等にも適正な負担を求めるとしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	制度要綱を作成し、それに基づいて、交付対象を良好な景観資源の保全・活用により都市の魅力向上等を図り、地域活性化を促進する事業とし、真に必要なものに限定する。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	-
	改善の方向性	-	-

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

既存の景観資源の保全・活用を通じ、ハード・ソフト一体の取組を支援すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

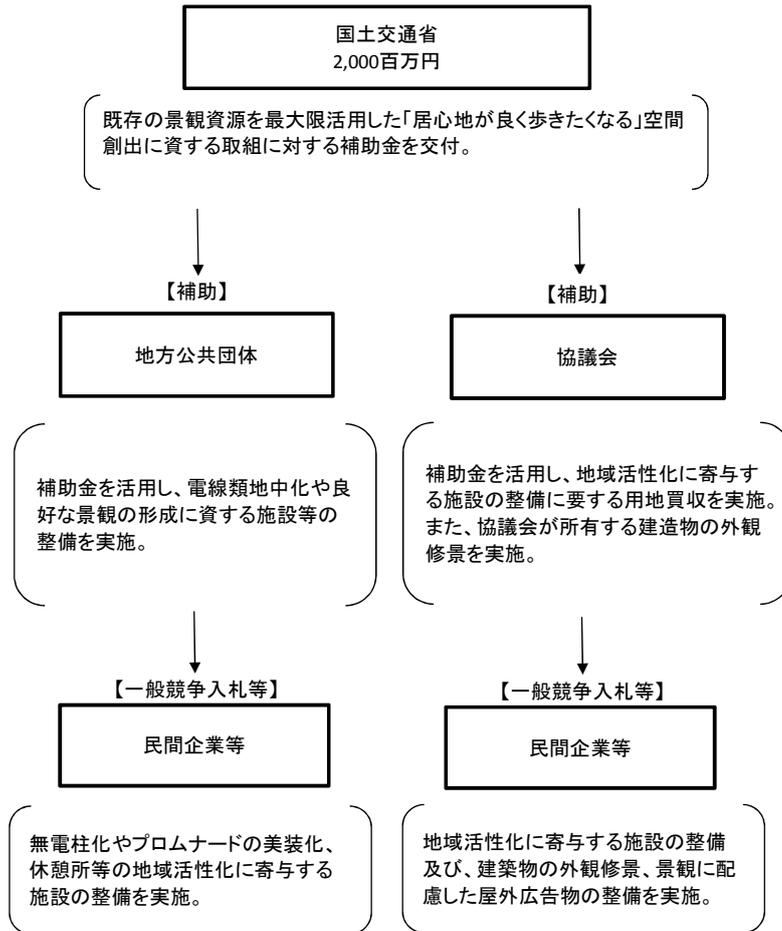
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0038

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	健康増進のための公園活用推進調査			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	公園緑地・景観課			課長 古澤 達也	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(骨太の方針2019/R1.6.21) 成長戦略実行計画(R1.6.21) まち・ひと・しごと創生基本方針2019(R1.6.21) 認知症施策推進大綱(R1.6.21)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、健康づくり等の観点から体操等の「通いの場」としての公園の利活用推進が求められているところである。このため、本調査では、公園を活用した健康づくりの取組の先行事例調査、及び先行事例を踏まえ地方公共団体における公園部局と健康福祉部局等(以下、関係部局)の連携による取組の実施についてモデル的に調査し、健康増進に資する公園活用の取組の推進を図るものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公園を活用した健康づくりの取組の先行事例を調査するとともに、先行事例を踏まえ地方公共団体の関係部局の連携による取組の実施についてモデル的に調査し、連携による取組のあり方を検討する。その上で、先行事例調査の結果及びモデル調査の実施結果を分析し、地方公共団体の関係部局の連携による健康増進に資する公園活用の手法(ノウハウ)について整理・取りまとめ、その結果をガイドライン等として地方公共団体の関係部局に周知するとともに、他自治体での適用可能性について検証を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	20	
	執行額								
	執行率(%)								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)								
	歳出予算目	31年度当初予算		32年度要求		主な増減理由			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	(目)都市・地域づくり推進調査費		20		「新しい日本のための優先課題推進枠」20				
	計		-		20				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	平成34年度(令和4年度)までに、人口10万人以上の市区町村のうち、健康増進に関する計画に都市公園を活用した健康づくりの取組方針や施策を位置づけた市区町村の割合を50%にする。	成果実績	%	-	-	38	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	50	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	都市公園を活用した健康づくりに関する実績調査(国土交通省都市局調べ)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	調査対象とする先行事例の取組数及びモデル的な取組数	活動実績							件	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
							単位当たりコスト	百万円	-	-
			執行実績額(百万円)÷調査対象の取組件数(件)	計算式	百万円/調査件数	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	団体	-	-	-	-	-	
			目標値	団体	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により、地方公共団体の関係部局の連携及び健康増進に資する公園活用の取組の推進に寄与する。公園の機能を効果的に発揮し、健康増進を図るとともに、公園に多様な人が訪れ、地域社会のコミュニティの形成及び地域活性化の推進に寄与する。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公園を活用した健康づくりを推進することは、介護予防、医療費の削減、地域社会のコミュニティの形成及び地域活性化に資することから、本調査の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国として、都市への普及を促進する仕組みを構築する必要があるため、国が取り組むべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	まち・ひと・しごと創生基本方針2019等において掲げられている、公園を活用した健康づくりに資するものであることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px;"> 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体における公園を活用した健康づくりの取組の推進に資する調査の実施に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

公園部局だけでなく、健康福祉部局等の現場でも活用しやすい内容となるように調査を実施すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

